

令和元年度佐倉市決算（普通会計）の概要

各地方公共団体は、毎年度決算状況を1枚のカード(決算カード)にまとめて公表しています。この決算状況のまとめは、総務省が行う地方財政状況調査の会計区分である普通会計により算定されます。これは、一般会計及び特別会計の範囲は、地方公共団体によって異なることから、共通の会計区分である普通会計を設けることにより、地方公共団体間の比較や国全体としての統計を可能にするためです。佐倉市では、普通会計の範囲は、一般会計、公共用地取得事業特別会計及び災害共済事業特別会計となっています。

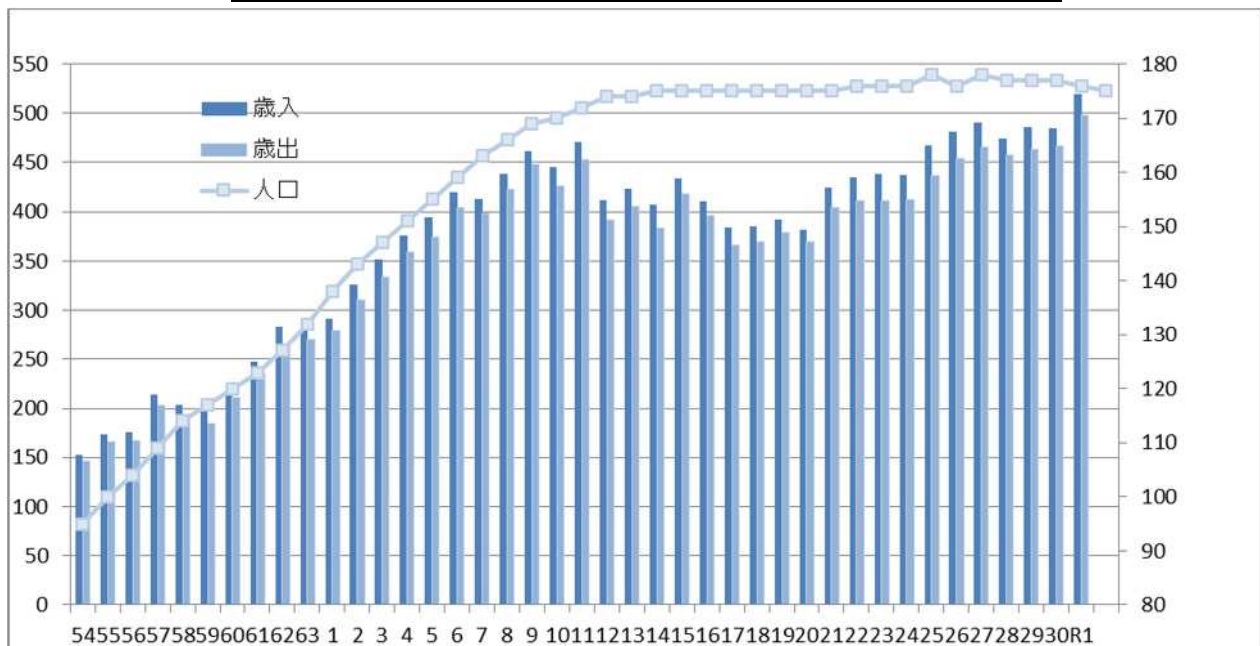
1 決算規模

歳入総額 518 億 8,271 万 7 千円、歳出総額 497 億 9,135 万 2 千円で、前年度比、歳入 7.0%増、歳出 6.6%増となりました。

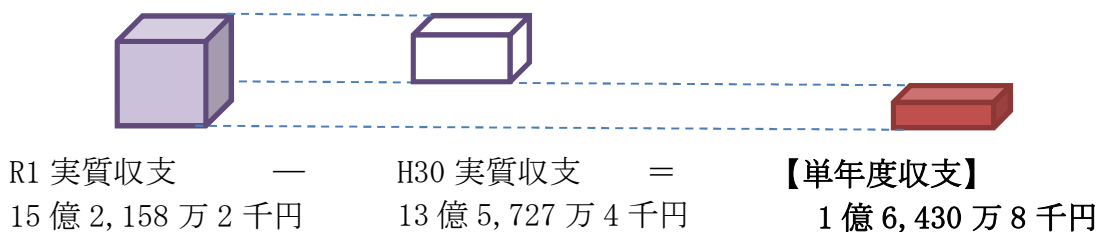
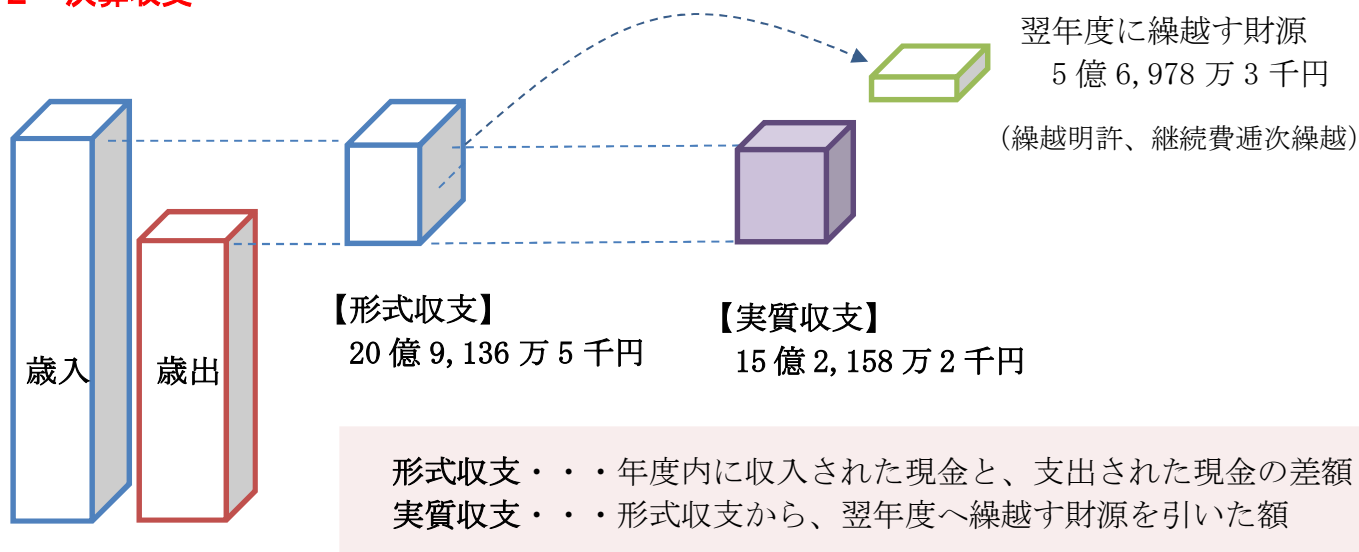
第1表 決算規模

(単位:千円・%)

区 分	歳 入	増減率	歳 出	増減率
平成 20 年度	38,201,046	△ 2.5	36,943,407	△ 2.5
平成 21 年度	42,536,553	11.3	40,361,889	9.3
平成 22 年度	43,461,884	2.2	41,067,896	1.7
平成 23 年度	43,828,147	0.8	41,122,575	0.1
平成 24 年度	43,671,058	△ 0.4	41,243,522	0.3
平成 25 年度	46,745,355	7.0	43,650,870	5.8
平成 26 年度	48,092,645	2.9	45,431,800	4.1
平成 27 年度	49,011,350	1.9	46,630,303	2.6
平成 28 年度	47,402,088	3.3	45,679,014	2.0
平成 29 年度	48,554,754	△ 2.4	46,298,592	△ 1.4
平成 30 年度	48,473,768	0.2	46,722,897	0.9
令和元年度	51,882,717	7.0	49,791,352	6.6



2 決算収支

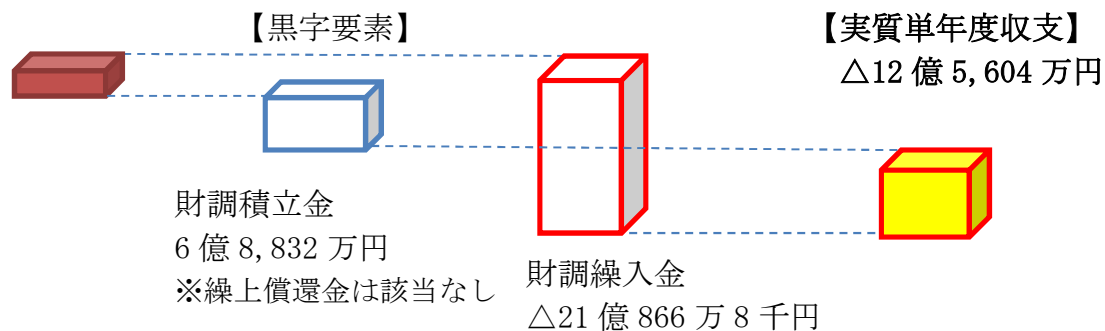


単年度収支・・・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額で、当該年度における実質収支の増減を示す。単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味する。

【単年度収支】

1億6,430万8千円

【赤字要素】



実質単年度収支・・・単年度収支から、黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還金）や赤字要素（財政調整基金繰入金）を除いたもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標。

3 歳入

地方税は、市民税・固定資産税が増収となったことなどにより、地方税総額では前年度比 6,000 万 5 千円 (0.2%) の増となりました。また、特別交付税が昨年度の台風・大雨災害などで増加となり、地方交付税総額は、2 億 9,277 万 8 千円の増となりました。また、国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金や保育所等整備交付金、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が増加したことなどにより 10 億 4,116 万 4 千円の増、繰入金についても、財源調整としての財政調整基金繰入金が大幅増になったことから、前年度比 8 億 5,043 万 2 千円の増となりました。

第2表 主な歳入の内訳

(単位:千円・%)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	元年度	
				構成比	増減率
地方税	24,220,287	24,749,195	24,809,200	47.8	0.2
国・県各種交付金(地方譲与税含)	3,729,525	3,892,864	3,744,108	7.2	△3.8
地方特例交付金	125,817	138,742	381,334	0.7	174.9
地方交付税	575,750	1,863,817	2,156,595	4.2	15.7
一般財源(計)	28,651,379	30,644,618	31,091,237	59.9	1.5
国庫支出金	7,234,992	6,642,138	7,683,302	14.8	15.7
県支出金	3,190,300	3,200,056	3,861,892	7.4	20.7
分担金・負担金	414,245	457,331	431,473	0.8	△5.7
使用料	699,747	705,747	627,093	1.2	△11.1
手数料	111,728	115,954	112,880	0.2	△2.7
繰入金	3,326,850	1,339,215	2,189,647	4.2	63.5
地方債	2,375,100	2,434,700	3,488,900	6.7	43.3
うち臨時財政対策債	1,700,000	1,700,000	1,460,000	2.8	△14.1
その他	2,550,413	2,934,009	2,396,293	4.6	△18.3
歳入(計)	48,554,754	48,473,768	51,882,717	100.0	7.0

※構成比欄は、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

(1) 地方税

住民税(市民税)は、法人市民税の納税義務者数の増や業績の上向きに伴い、均等割及び法人税割が増となったことにより、前年度比 3,306 万 5 千円 (2.4%) 増の 14 億 3,503 万 5 千円となりました。また、固定資産税は、償却資産が増となり、前年度比 2,852 万 6 千円 (0.3%) 増の 93 億 7,608 万 8 千円、都市計画税については、前年度比 1,492 万 7 千円 (0.9%) 減の 16 億 2,087 万 9 千円、軽自動車税は登録台数の増により、1,403 万 3 千円 (5.5%) 増の 2 億 6,990 万 1 千円となりました。

(2) 国・県各種交付金(地方譲与税含)

地方譲与税は、自動車重量譲与税および森林環境譲与税の増により、前年度比 335 万 9 千円 (0.7%) 増の 4 億 5,302 万 3 千円となりました。

その他の国・県各種交付金の内訳は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得

割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金です。国内消費や市況の影響により、地方消費税交付金が前年度比 8,107 万 8 千円(2.7%)減の 28 億 7,737 万 2 千円となりました。

(3) 地方交付税

地方交付税は、令和元年度の台風・大雨災害により、特別交付税が 2 億 3,220 万円増加し、地方交付税の総額として 2 億 9,277 万 8 千円(15.7%)増の 21 億 5,659 万 5 千円となりました。

(4) 国庫支出金

子どものための教育・保育給付費負担金、保育所等整備交付金、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金等が増となり、前年度比 10 億 4,116 万 4 千円(15.7%)増の 76 億 8,330 万 2 千円となりました。

(5) 県支出金

子どものための教育・保育給付費負担金や、安心こども基金事業費補助金、認定子ども園施設整備交付金等が増となり、前年度比 6 億 6,183 万 6 千円(20.7%)増の 38 億 6,189 万 2 千円となりました。

(6) 繰入金

財政調整基金からの繰入れが増したことなどから、前年度比 8 億 5,043 万 2 千円(63.5%)増の 21 億 8,964 万 7 千円となりました。

(7) 地方債

防災行政無線(同報系)デジタル改修工事や学校空調設備整備に係る起債に伴い、前年度比 10 億 5,420 万円(43.3%)増の 34 億 8,890 万円を借入れました。

普通交付税の振替として発行される臨時財政対策債は 14 億 6,000 万円で借入を行いました。

(8) その他

その他の内訳は、交通安全対策特別交付金 1,903 万 6 千円、財産収入 1 億 1,384 万 9 千円、寄附金 6,128 万 6 千円、平成 30 年度からの繰越金 17 億 4,932 万 6 千円、諸収入 4 億 5,279 万 6 千円です。

4 歳 出

経常的経費は、432億3,274万6千円で、歳出全体に占める割合は86.8%、前年度比で2.8%の増となりました。投資的経費は、51億7,572万8千円で、歳出全体に占める割合は10.4%、前年度比63.5%の増となりました。その他経費は、歳出全体に占める割合は2.8%、前年度比7.6%の減となりました。

第3表 主な性質別歳出内訳

(単位:千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	元年度	
				構成比	増減率
経常的経費	41,207,238	42,060,454	43,232,746	86.8	2.8
義務的経費	23,271,265	23,471,955	23,710,320	47.6	1.0
内 訳					
人件費	8,562,182	8,562,092	8,269,096	16.6	△3.4
扶助費	11,564,864	11,961,445	12,590,249	25.3	5.3
公債費	3,144,219	2,948,418	2,850,975	5.7	△3.3
物件費	7,638,033	7,694,500	8,421,957	16.9	9.5
維持補修費	393,873	497,084	511,626	1.0	2.9
補助費等	5,470,464	5,664,068	5,781,716	11.6	2.1
経常的繰出金等	4,433,603	4,732,847	4,807,127	9.7	1.6
投資的経費	3,909,569	3,166,380	5,175,728	10.4	63.5
普通建設事業費	3,909,569	3,166,380	5,132,057	10.3	62.1
内 訳					
補助	1,547,039	796,870	2,138,552	4.3	168.4
単独	2,362,530	2,369,510	2,993,505	6.0	26.3
その他	1,181,785	1,496,063	1,382,878	2.8	△7.6
歳 出(計)	46,298,592	46,722,897	49,791,352	100.0	6.6

※構成比欄は、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

- (1) 経常的経費のうち、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)については237億1,032万円で、2億3,836万5千円(1.0%)の増となりました。人件費は82億6,909万6千円で、2億9,299万6千円(3.4%)の減、公債費は28億5,097万5千円で、9,744万3千円(3.3%)の減少となった一方、扶助費が障害者介護給付費などの増により、6億2,880万4千円(5.3%)増加し、125億9,024万9千円となりました。
- (2) 投資的経費である普通建設事業費は、幼稚園、小学校、中学校の空調設備整備などにより、前年度比19億6,567万7千円(62.1%)の増となりました。
- (3) その他経費は、基金への積立金、出資金や貸付金(臨時分)、他会計への繰出金(臨時分)で構成されており、前年度より1億1,318万5千円(7.6%)減となりました。なお、財政調整基金への積立金は3億4,447万8千円(33.4%)減の6億8,832万円となっています。(うち6億7,800万円は地方財政法第7条の規定により、平成30年度実質収支額の2分の1を積立てたものです。)

5 財政状況

国の算出した標準的な行政サービス経費に対して、税収等の標準的な収入が占める割合を示す財政力指数(*1)は 0.924 です。単年度ベースでは 0.925 となり、1 を下回ったため、普通交付税の交付団体となりました。財政構造の弾力性を示す経常収支比率(*2)は、95.9%で、前年度から 1.8 ポイント上昇しました。

- (1) 経常収支比率については、分子となる物件費や扶助費、繰出金などの経常的経費が増加し、分母となる経常一般財源は、普通交付税を含む国・県交付金は増加したものの、臨時財政対策債などが大幅に減少したことから、1.8 ポイント上昇しました。

*1 財政力指数は、普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去 3 年平均を表したものです。一方、普通交付税はその年度の基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分を交付するものです。(このため、不交付となる場合、単年度ベースの財政力指数は1を超えることとなります)

*2 財政構造の柔軟性を示す指標で、毎年度経常的に収入される市税、地方交付税等の経常一般財源が人件費、公債費、扶助費等の経常的経費に充当される割合を示すものです。この数値が低いほど臨時的な経費に充てられる財源が多くなり、柔軟性が高いこととなります。

第4表 主要財政指標

(単位:%)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
経常収支比率	90.9	93.7	98.3	94.1	95.9
財政力指数	0.907	0.911	0.915	0.920	0.924

6 将来の財政負担

債務負担行為支出予定額は、前年度比5億7,029万5千円減となりましたが、地方債現在高については前年度比8億237万7千円の増となっています。

地方債残高と債務負担行為支出予定額の合計額は、403億429万4千円で、前年度比2億3,208万2千円増となりました。

また、令和元年度末積立金現在高は、114億4,809万5千円で、財政調整基金の取り崩しなどにより、前年度末に比べ14億327万2千円減少しました。

第5表 将来の財政負担

(単位:千円・%)

年 度	地方債現在高		債務負担行為		合 計	
		増減率	支出予定額	増減率		増減率
24年度	31,001,316	△3.3	5,118,088	△19.8	36,119,404	△6.1
25年度	30,438,170	△1.8	7,488,895	46.3	37,927,065	5.0
26年度	30,913,347	1.5	6,863,127	△8.4	37,776,474	△0.4
27年度	31,657,708	2.4	6,542,746	△4.7	38,200,454	1.1
28年度	31,058,232	△1.9	5,744,894	△12.2	36,803,126	△3.7
29年度	30,534,883	△1.7	6,844,839	19.1	37,379,722	1.6
30年度	30,221,134	△1.0	9,851,078	43.9	40,072,212	7.2
元年度	31,023,511	2.7	9,280,783	△5.8	40,304,294	0.6

第6表 積立金年度末残高

(単位:千円・%)

基金区分	29年度	30年度	元年度	増減率		
				29年度	30年度	元年度
財政調整基金	5,730,031	5,530,920	4,110,572	△31.3	△3.5	△25.7
減債基金	297,189	297,749	298,331	0.2	0.2	0.2
その他特定目的基金	7,082,337	7,022,698	7,039,192	4.0	△0.8	0.2
計	13,109,557	12,851,367	11,448,095	△15.1	△2.0	△10.9

7 財政健全化判断比率等

平成 20 年 4 月 1 日に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、平成 19 年度決算から、財政健全化判断比率と総称される実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標を算出し、監査の意見を付して議会に報告するとともに、数値を公表し、あわせて県知事へ報告することとされました。

また、地方公営企業についても、その経営の健全化を図るため資金不足比率を算出し、健全化判断比率と同様の報告、公表を行うこととされています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)は、財政の健全化に関する比率を算出し、その比率が、早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を策定し健全化に取り組むことを求めています。更に財政状況が悪化し、財政再生基準を超えた場合は財政再生計画を策定して、財政再生を行うこととなります。比率の算出と公表については平成 19 年度決算から、計画の策定関係については平成 20 年度決算から適用されています。

(単位%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 27 年度	-	-	3.5	-
平成 28 年度	-	-	2.6	-
平成 29 年度	-	-	2.5	-
平成 30 年度	-	-	1.9	-
令和元年度	-	-	1.6	-

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は、赤字額がないため「-」で表記

- (1) 実質赤字比率(早期健全化基準 11.79%、財政再生基準 20.00%)
一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。
- (2) 連結実質赤字比率(早期健全化基準 16.79%、財政再生基準 30.00%)
公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する割合です。
- (3) 実質公債費比率(早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%)
一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する割合で、18%を超えると地方債を起こす場合に県知事の許可が必要となります。
- (4) 将来負担比率(早期健全化基準 350.0%)
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
- (5) 公営企業の資金不足比率(経営健全化基準 20.0%)
公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する割合で、経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定め、健全化を実施しなければなりません。

区 分	資金不足比率(%)
水道事業会計	-
下水道事業会計	-
農業集落排水事業特別会計	-

※資金不足額がないため「-」で表記

令和元年度決算における財政健全化判断比率は、4つの指標とも、早期健全化基準を大幅に下回っており、この指標では、財政の健全性は確保されているといえます。

また、公営企業の資金不足比率についても、3つの会計とも資金不足はなく、健全な経営がされています。

8 今後の財政見通し

令和元年度の決算では、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に規定された、実質赤字比率などの4つの指標は、良好な数値を維持しております。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の94.1%から95.9%と1.8ポイント上昇しております。これは、物件費や扶助費、繰出金などの経常的経費が増加し、経常一般財源は、普通交付税を含む国・県交付金は増加したものの、臨時財政対策債などが大幅に減少したことによるものです。

また、財政調整基金の取り崩し額が積立額を上回っており、実質単年度収支については、昨年度に引き続き赤字となっております。

このような各種の決算数値から見ますと、財政状況の厳しさが数値として表れており、今後も少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費など経常的支出の増加により財政の硬直化が見込まれること、また、歳入不足を基金の取り崩しで補うなど厳しい財政状況となっていることから、安定した財政運営を行うために、さらなる歳入の確保と歳出の抑制が必要となっております。

今後の財政運営の見通しについて、歳入の根幹をなす市税は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、大幅な減少が見込まれます。また、財政調整基金についても近年は減少傾向にあり、今後もその傾向は続くものと見込まれます。

次に、歳出については、公債費は計画的な借入により市債残高は減少しておりますが、幼稚園および小中学校の空調設備整備に要する起債を行ったことから一時的に増えることが見込まれます。また、扶助費や繰出金は、福祉・医療・子育て支援など社会保障費の増加に伴い年々増加しており、少子高齢化の影響などから、この傾向は今後も続くことが見込まれます。

投資的経費は、今後も既存の公共施設の老朽化対策などの経費の増加が見込まれます。

このような新たな財政需要に対応していくためには、経常経費の抑制や、既存の事業の見直し、政策的事業の選択と集中により、限られた財源を有効に活用するよう努めていく必要があります。その上で、災害への対応や人口減少対策、老朽化したインフラの整備など喫緊の課題に対しましては、重点的に施策を展開しながらも、安定的な自主財源の確保が重要な課題であると考えます。

(令和2年12月 佐倉市財政部財政課)